



2023年8月9日

各 位

会社名 日置電機株式会社  
代表者名 代表取締役社長 岡澤 尊宏  
(コード番号 6866 東証プライム)  
問合せ先 取締役専務執行役員最高財務責任者 (CFO)  
兼 総務部長 巢山 芳計  
(TEL 0268-28-0555)

「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」  
及び「株主との対話の実施状況等」の開示について

当社は、本日開催の取締役会において、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」及び「株主との対話の実施状況等」を審議し決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

(1) 現状分析

当社は、金融機関から借入を行っていないため、資本コストとして株主資本コストをもとに把握しております。現在、当社は自社の株主資本コストを7%前後(6~8%)と推計しております。

当社は資本収益性の改善を重要な経営課題の一つと認識しており、目標とする経営指標として「自己資本当期純利益率 (ROE) 10%以上」としてありますが、ROEは2021年以降、10%を大きく上回る水準となっております。

また、当社は資本市場からの評価として株価・時価総額、PBR(株価純資産倍率)、PER(株価収益率)の指標が重要と認識しております。とりわけ株価は当社の業績が伸長した2021年以降大きく伸びました。株価の伸長に伴いPBRも大きく伸び、現在約3倍となっております。

こうした状況から資本収益性(ROE)と株主資本コストを比較し、2021年以降は大きく資本収益性が上回っており、株主・投資家が求める期待リターンを上回る資本収益性を実現できていると認識しております。

現時点では、当社は株主・投資家から一定の評価を得ていると判断しており、今後も資本収益性を高めることを通じて株主・投資家から継続的に適切な評価が得られるよう、取り組みを進めてまいります。

## (2) 計画策定・開示

当社は2020年に2030年までの長期経営方針「ビジョン2030」を策定し、持続可能な社会の実現に向けた新しい社会システムを構成する重要市場に開発資源を集中することを決め、取り組みを進めております。重点市場のトップユーザーとの対話を進め、潜在的なニーズを先取りして中長期的な成長に重点を置いて、企業価値を高めてまいりたいと考えております。

「ビジョン2030」については、以下URLからご参照ください。

<https://www.hioki.co.jp/jp/ir/long-term/>

[https://www.hioki.co.jp/file/hioki\\_vision2030.pdf](https://www.hioki.co.jp/file/hioki_vision2030.pdf)

当社は「ビジョン2030」に基づき、中期経営計画を策定いたしました。資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、まずは現在開示している中期経営計画の達成が重要と考えております。なお、2023年経営計画が達成されると、ROEは17.5%に到達すると予測しております。

また、資本コストの低減には、積極的な情報開示を通じて株主・投資家からの信頼を高めることが重要と考えております。当社はこれまでも情報開示方針に基づき様々な情報を開示してまいりましたが、引き続き株主・投資家の投資判断に資する情報開示を行ってまいります。

なお、「統合報告書2023」を発行いたしましたので、以下URLからご参照ください。

<https://www.hioki.co.jp/file.jsp?file/HIOKI2023.pdf>

### 【参考】資本収益性、株価等のデータ

#### 資本収益性

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
ROE	11.8%	8.9%	8.1%	16.3%	17.1%

#### 株価等

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
株価（円）	3,595	3,800	4,180	8,780	6,330
時価総額（億円）	504	532	586	1,231	887
PBR（倍）	2.02	2.06	2.19	4.07	2.64
PER（倍）	17.65	23.56	27.52	26.50	16.21

※株価等のデータは各年度最終取引日の終値をもとに算出しております。

## 2. 株主との対話の実施状況等

直前事業年度（2022年12月期）における経営陣等と株主（当社株主ではない投資家を含む）との対話の実施状況については次のとおりであります。

### (1) 株主・投資家との対話に関する考え方

当社は、株主・投資家を始めとする全てのステークホルダーに対して社会的責任を果たしていくにあたり、経営情報を積極的に開示し経営の透明性を高めることが重要と考えております。それを踏まえ、当社はIR担当部署だけでなく、担当役員及び代表取締役社長が株主・投資家と積極的に対話を進めることが重要であると考えており、その取り組みを進めてまいりました。対話は株主・投資家との面談、年に2回の決算説明会、株主総会とその後の近況報告会等、多岐に渡っております。

## (2) 統合報告書の発行

当社は、株主・投資家と対話するにあたり、財務面の情報だけではなく、非財務面での情報を積極的に開示することが重要と考えております。非財務面での情報提供の媒体として、2022年7月に当社初となる統合報告書を発行いたしました。株主・投資家との面談では統合報告書が話題になる機会もあり、対話の質が深まっていると感じております。また、株主・投資家からいただいたご指摘を2023年度の統合報告書の編集に活かしております。

## (3) 株主・投資家との対話の主な対応者

原則としてIR業務の責任者である総務課広報担当主幹が株主・投資家との面談を行っております。

また株主・投資家の要望により、IR活動を統括する役員である総務部長（CFO 兼務）や代表取締役社長も面談を行っております。

これまでに面談の実績はないものの、株主・投資家の希望と面談の主な関心事項を踏まえた上で、合理的な範囲で社外取締役を含む取締役または監査役が面談に臨むこととしております。

## (4) 対話を行った株主・投資家の概要

直近3事業年度の個別面談件数は次のとおりであります。当社業績の伸長に伴い、株主・投資家の当社への関心も高まっており、面談件数も増加傾向にあります。

### 【個別面談件数】

2020年度：55件

2021年度：113件

2022年度：133件

### 【2022年度面談内訳】

バイサイド（国内）：88件

バイサイド（海外）：6件

セルサイド（国内）：23件

セルサイド（海外）：3件

その他：13件

## (5) 対話において把握された株主の意見・懸念の経営陣や取締役会に対するフィードバックの実施状況

総務課IR担当は、個別面談を行った株主・投資家との面談概要を記録し、代表取締役社長及び取締役会に定期的に報告しております。さらに個別面談で把握された株主・投資家のニーズを、半期に一回開催されている投資家を対象にした決算説明会での発表内容に反映しております。

また、決算説明会では、質疑応答の内容や出席者アンケートの結果を取りまとめ、代表取締役社長及び取締役会に報告しております。

さらに、株主総会終了後には、開かれた対話の場として近況報告会を開催しております。出席株主との質疑応答を通じて、株主のご意見を把握し、経営にフィードバックしております。

以上